

調 査

一九七〇年代の中小企業はどうなるか

細 野 孝 一

目 次

- 一 はじめ
- 二 アンケート調査表の回答
- 三 「今までなかった問題」について
- 四 「補足的意見」について
- 五 学振委員の見解
- 六 推理上の三つの方式
- 七 まとめ

一 はじめ

昭和四十五年（一九七〇年）春であったが、商工組合中央金庫（以下「商工中金」と略す）の調査部の人々と七十年代
一九七〇年代の中小企業はどうなるか

の中小企業はどうなるだろうかということを検討した結果、日本学術振興会産業構造中小企業第一一八委員会（以下「学振」と略す）との共同調査としてこの問題を取上げることになった。「国際化の進展労働力の不足深刻化、技術革新、情報化の進展など、多くの条件変化の下で、中小企業はどう変化し、どう対応することが要請されるか、未来の中小企業の存立ビジョンを明らかにすることは、単に中小企業のみならず、日本経済にとっても意義あることと」（依頼書の一部）、信じて、ここにアンケート調査を実施することになったが、それはどこ迄も中小企業に関する知識と経験の豊かなオピニオン、リーダーといった人々の意見を聞くことにあった。

さてアンケート調査になると、そのアンケートの作成が問題になる。その内容に成否の一半はかっているからである。それがために学振側からの三名が商工中金調査部の人々と合体して、これが案を作ることになった。夏前から何度も会合協議した。当初には、学振側の三名がそれぞれの案を持ち寄ったが、その問題にもまたその質疑の方式にも大きな隔りがあったが、商工中金側の努力で回を重ねるに従い一応の形態を整えていった。当初は最小公倍数とでもいうか、提出された問題を大体網羅したものであったが、次にわれわれが考えたことは、回答者の側に立つとあまり題目が多くては回答してくれないことだろうということであった。そうなると最大公約数になってしまう。また集計の便宜さと回答の容易さから番号を○で囲む方式をとった。かくてやっと一応のその案ができたのは九月であったが、これを学振の委員会にかけてさらに衆知を集めたのである。同会合でも小委員会におけると同様、いろいろ抜けている問題が指摘されたが、回答者側の問題が出ると、少ない方がよいと削減に変わって、最大三〇項目以下に縮めるよう要請された。その後も多少の迂余曲折はあったが、最終案ができ上って、商工中金の手で発送されたのは確か九

月末であった。

「一九七〇年代の中小企業問題」に関するアンケート調査票を送付して、実際これに書きこまれたのは、確か十月だったと思う。当時わが国経済は高度成長下で昇天の勢いであったが、過熱をおそれ引締めかかった時でもあった。一般的には強気が支配していたことは事実である。それよりも私自身気付かなかったことは、後にも説明するが、その題目である「一九七〇年代の中小企業問題」ということと、当初の目的である「七〇年代に中小企業はどうなるだろうか」ということは、必ずしも同じ意味でないことである。また気付かずに削除してしまった項目のうちに、「七〇年代はどうなるだろうか」といった問題に欠かせないテーマが含まれていたものもある。アンケートでは、七〇年代にはどうなるだろうかといった問題を掘り下げての追求は全く行われていない。中小企業は成長存続するか、それとも衰滅してゆくかの根本問題も尋ねていない。特に在来の軽工業はどうなるかも、その焦点を含ませては聞いていない。またわが国の金融構造は今のままでよいかにも触れていない。その他、今になってみれば加えたいことは多いが、〇式になってしまったことと、全体がテーマの中に埋没してしまって、アンケート自体も目標をも見失ってしまったこととによって、後に掲げる様式のようなものになってしまった。回答者の中には、質問事項がなっていないと厳しく批判したもの、逆に非常に立派な質問表だと褒めたもの、各々一通あった。

回収状況は案外良好で、次表に見るように送付数六九六のうち四〇七の有効回答があった。一番悪いのは学界の四五・五％、最も多かったのは中小企業の六六％である。商工中金が全国にある支店を動員して、各地の有力者に依頼したからであろう。その結果全体の意見としては、絶対数で多い七七％を占める中小企業者の意見が支配的になった

調査票回収状況

	㉠ 回収	㉡ 送付数	㉠/㉡	
学 界	30	66	45.5%	7%
中小(工)	183	444	66.0	45
中小(商)	110			27
大 企 業	29	75	38.7	7
金融機関	27	57	47.4	7
団体役員 評論家等	28	54	51.9	7
計	407	696	58.5	100

ことはいふ迄もない。しかし少数の項目を除いて、回答は職業別にも大体合致していたといえる。

それよりも今回のアンケートでは、現在での問題点を捕えて、現状を前提としてどう考えるかといった動向調査に終っていた。現在まで地上に芽を出していないような項目はなく、それは質問の第三で述べてもらう以外になかったが、全体が現実の問題に集中していたせいか、そこでも目新しい提案はなかった。こうした調査は学振としては始めてのこととでそこ迄頭がまわらなかったのであるが、平凡過ぎたアン

ケートのためか、常識的な意見が矢張り支配的であった。短期的見解しか期待できぬアンケートだったかも知れぬ。「現状の引続きはどうなるか」の動向が主体で、現状と断絶した予測は含まれていない。しかし後述するように種々教えられるところは多かったのである。何れにせよそのアンケート調査票なるもの、及びそれが回答数を全体とのパーセントにしたものをここに表示する。

『1970年代の中小企業問題』に関する

アンケート調査票と回答の集計結果

日 本 学 術 振 興 会
産 業 構 造 中 小 企 業 委 員 会
商 工 組 合 中 央 金 庫

お名前		ご職業		生年 れた代	明 大 昭 治 正 和
-----	--	-----	--	-----------	----------------

以下の各質問について該当番号を○で囲んで下さい。

- 1970年代の日本経済の実質成長について貴方の予想をお聞かせ下さい。
1. 今までより成長は加速する 2.5% 2. 今まで程度の成長が特続する 33.4% 3. 今までより成長は鈍化する 63.4% 不明 0.7%
- 1970年代の物価の動向についての貴方の見通しは、いかがでしょうか。
(卸売物価) 1. 従来以上に上昇する 7.4% 2. 今まで程度の上昇が続く 62.9% 3. 従来より上昇率は鈍化する 29.7%
(消費者物価) 1. 従来以上に上昇する 16.0% 2. 今まで程度の上昇が続く 66.3% 3. 従来より上昇率は鈍化する 16.7% 不明 1.0%
- 国際収支の黒字は続くと思いますか。
1. 続くと思う 78.6% 2. 続くとは思わない 19.9% 不明 1.5%
以上質問1～3に関する貴方のご意見がありましたら下欄に記入して下さい。

- 資本自由化の中小企業に及ぼす影響は大きいと思いますか。
1. 影響は大きい 59.0% 2. 影響はさしてない 34.4% 3. 逆にプラス面の方が大きい 4.9% 不明 1.7%
- 外資が、わが国中小企業分野に進出して来る場合、どのような業種が最も狙われ易いと思いますか。2～3例をあげて下さい。(例えば 工作機械、スーパー)
1. スーパー 52.6% 2. 食品工業 38.8% 3. 工作機械 14.7% 4. レジャー関連 9.6%
- 発展途上国に対する特恵供与を契機として新しい国際分業の型が生れると思いますか。
1. 思う 75.9% 2. 思わない 18.7% 3. その他 3.4% 不明 2.0%
- 労働力不足に対する適応策として貴方は次のどれを推しますか。それぞれ2つ宛選んで下さい。
(政策的立場) 1. 外国人労働力の導入 11.4% 2. 労働集約産業の海外委譲 23.9% 3. 労働移動の円滑化 30.2%
4. 労働力化率の引上げ 28.7% 5. その他 5.1% 6. 不明 0.7%
(個別企業対策) 1. 省力化投資 37% 2. 既存従業員の能力開発 23.7% 3. 中高年層の採用 14.1% 4. パートタイマーの利用 10.9% 5. 海外への工場進出 6.2% 6. 農村地域への工場進出 7.0% 8. その他 1.1%
- 中小企業における労働組合運動はどうなると思いますか。
1. 今まで以上に重大な問題となる 35.4% 2. 現在とさして変わらない 54.3% 3. 今までより弱くなる 10.3%

9 技術革新の進展が、中小工業の活躍分野に如何なる影響を及ぼすでしょうか。

1. 大量生産が可能となり中小工業の活躍分野は縮小して行く。 23.3%
2. 高加工度化が進展するので、中小工業の活躍分野は拡大して行く。 26.5%
3. 以上2要因が相殺しあって全体としての分野は現在と大差ない。 45.7%
4. その他() 2.0%
5. 不明 2.5%

10 技術進歩の担い手としての中小企業の開発力をどう評価しますか。

1. 高く評価する 17.9%
2. ある程度評価できる 67.1%
3. さほど評価できない 13.0%
4. 不明 2.0%

11 大企業の合併、提携による寡占化で中小企業は打撃を受けると思いませんか。

1. 受けると思う 61.4%
2. さして受けないと思う 34.4%
3. その他 2.2%
4. 不明 2.0%

12 下請再編成の適応策として特に重要と思われるものを3つ選んで下さい。

1. 単純加工から複雑加工へと移行する 22.9%
2. 単一親企業から複数親企業へと取引先を拡大する 24.3%
3. 下請組合を結成する 11.6%
4. 親会社との連携を一層密にする 15.8%
5. 独立専門メーカーへ進む 23.7%
6. その他 0.6%
7. 不明 0.9%

以上質問4～12に関する貴方のご意見がありましたら下欄に記入して下さい。

--

13 中小企業が比較的大規模なものと小規模なものとに分化して行くと思いませんか。

1. 思う 82.1%
2. 思わない 6.6%
3. なんともいえない 8.6%
4. 不明 2.7%

14 中小企業のなかで事業転換は今後どの様に進むと思いませんか。

1. 急速に進む 24.1%
2. 徐々に進む 67.3%
3. あまり進まない 6.4%
4. 不明 2.2%

15 今後の中小企業の地位について貴方のご意見を聞かせて下さい。

- (製造業における出荷額シェア) 1. 増大する 12.8% 2. 減少する 43.5% 3. ほぼ変わらない 4. 不明 6.1%
- (卸売業における売上高シェア) 1. 増大する 6.9% 2. 減少する 72.5% 3. ほぼ変わらない 13.0% 4. 不明 7.6%
- (小売業における売上高シェア) 1. 増大する 9.6% 2. 減少する 63.6% 3. ほぼ変わらない 19.4% 4. 不明 7.4%

1

1957年	1967年
51.7%	50.1%

2

1956年	1966年
60.9%	43.6%

3

1956年	1966年
90.5%	82.3%

16 大企業と中小企業との格差は今後どういう方向をたどるでしょうか。

- (生産性格差) 1. 拡大する 60.4% 2. 縮小する 19.4% 3. ほぼ変わらない 17.9% 4. 不明 2.3%

- (賃金格差) 1. 拡大する 15.0% 2. 縮小する 60.4% 3. ほぼ変わらない 22.4% 4. 不明 2.2%

以上質問13～16に関する貴方のご意見がありましたら下欄に記入して下さい。

--

17 今後の中小企業の自己金融力は上昇し、金融機関への借入依存度は低下するでしょうか。

1. 低下する 7.4%
2. 低下しない 87.0%
3. その他 3.2%
4. 不明 2.4%

18 民間金融機関の中小企業向け貸出が積極化し、その総貸出残高に占める割合は増大すると思いませんか。

1. 増大する 29.7%
2. 減少する 17.2%
3. ほぼ変わらない 50.9%
4. 不明 2.2%

19 中小企業の資金不足の動向について貴方のご意見をお聞かせ下さい。

1. 長期資金、短期資金とも資金不足状態は続く 81.3%
2. 短期資金不足は解消し、長期資金不足問題だけが残る 14.7%
3. その他 1.2%
4. 不明 2.8%

20 歩積、両建は改善に向うでしょうか。

1. 改善に向う 25.6%
 2. 改善は進まない 70.3%
 3. その他 1.5%
 4. 不明 2.6%
- 以上質問17～20に関する貴方のご意見がありましたら下欄に記入して下さい。

21 中小企業の範囲—資本金5千万円以下、従業員300人以下(商業・サービス業・資本金1千万円以下、従業員50人以下)—は拡大すべきだと思いますか。

1. 拡大すべし 68.3% 理由 ()
2. 現行のままでよい 27.3%
3. 不明 4.4%

22 中小企業の助成政策についてどう思いますか。

1. 助成政策を強化すべきである 79.6%
2. 現状程度でよい 16.0%
3. 助成政策は解消すべきである 1.7%
4. 不明 2.7%

23 現行の構造改善事業についてどう思いますか。

1. もっと積極的に推進すべきである 79.1%
2. 現状程度でよい 12.3%
3. その他 4.9%
4. 不明 3.7%

24 中小企業の組織化政策について貴方のご意見をお聞かせ下さい。

(協同組合、協業組合の共同事業)

1. 育成策を強化すべきである 70.8%
2. 現行政策を継続していけばよい 22.9%
3. その他 2.5%
4. 不明 3.8%

(商工業団地)

1. 育成策を強化すべきである 67.8%
2. 現行政策を継続していけばよい 20.1%
3. その他 3.9%
4. 不明 8.2%

(新タイプの組織化)

1. 工夫する必要あり 51.4% (具体的に)
2. 必要なし 23.8%
3. 不明 24.8%

25 中小企業の不利補正政策について、貴方のご意見をお聞かせ下さい。

(中小企業カルテルによる調整事業)

1. 微廃すべきである 26.8%
2. 存続して良い 56.3%
3. その他 2.7%
4. 不明 14.2%

(下請代金支払遅延の防止)

1. 強化すべきである 76.7%
2. 現状程度でよい 14.5%
3. その他 2.7%
4. 不明 6.1%

(百貨店、スーパーの進出規制)

1. 規制すべきである 33.9%
2. 規制しない方がよい 51.4%
3. その他 5.7%
4. 不明 9.0%

26 中小企業金融における政府系金融機関の役割について、下に挙げた事項に賛成の方はいくつでも結構ですから○をして下さい。

1. 政府系金融機関を現状以上に拡充強化すべきである 51.3%
2. 政府系金融機関の役割は現状程度でよい 7.6%
3. あくまでも補完金融の役割にとどめ民間に移行出来る部分は移行させるべきである 9.0%
4. 政府系金融機関の再編成は必要である 30.4%
5. 不明 1.6%

27 中小企業の税制について貴方のご意見をお聞かせ下さい。

(減価償却期間)

1. 短縮すべきである 77.1% 2. 現状で良い 16.7% 3. その他 2.0% 4. 不明 4.2%

(法人税)

1. 比例税が良い 47.9% 2. 累進税が良い 37.1% 3. その他 4.9% 4. 不明 10.1%

(事業税)

1. 付加価値税が良い 26.3% 2. 現行がよい 57.7% 3. その他 5.4% 4. 不明 10.6%

(租税特別措置)

1. 廃止すべきである 19.9% 2. 据置くべきである 67.1% 3. その他 5.7% 4. 不明 7.3%

28 中小企業の公害防止対策について貴方のご意見をお聞かせ下さい。

1. 国、地方公共団体が自ら公害防止を行なうべきである 16.0%

2. 国、地方公共団体が企業に財政金融援助を行なうべきである 57.0%

3. 個々の企業が自力で解決すべきである 11.5%

4. その他 14.5%

5. 不明 1.0%

29 今後の中小企業政策について貴方が貸成されるものを下記からいくつでも結構ですから選んで下さい。

1. '70年代の中小企業政策は'50年代のそれとは根本的に質を異にしたものになる 46.4%

2. 企業の規模を意識した既往の中小企業政策は今後は不要となる 13.7%

3. 中小企業省を設置すべきである 37.3%

4. 不明 2.6%

以上質問21～29に関する貴方のご意見がありましたら下欄に記入して下さい。

30 中小企業の活躍分野で1970年代に有望と思われるものを2～3挙げてください。例えば(住宅産業、ファッション産業 等)

1. 住宅産業(185実数) 2. レジャー(161") 3. ファッション産業(104") 4. 情報産業(64")

31 1970年代の中小企業問題で今までになかったような問題が発生するのでしょうか。もし、何かありましたら簡単に指摘して下さい。

以上1970年代の中小企業問題について色々お尋ねしてまいりましたが貴方のご意見を十分お聞き出来なかった部分がありましたら下欄に記入して下さい。

ご協力ありがとうございました。

二 アンケート調査票の回答

アンケートの内容は大きく分けて五つの項目からでき上っている。それもアンケートに表示した方が良かったかも知れぬが、わざわざ削除することになってしまった。それは次の五つである。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (1) 一九七〇年代の日本経済 質問 一—三 | (2) 外部環境の変化と中小企業 質問 四—二二 |
| (3) 中小企業の構造変動 質問 一三—一六 | (4) 中小企業金融 質問 一七—二〇 |
| (5) 中小企業政策のあり方 質問 二一—二九 | |

これ以外に質問三一として、「今までになかったような問題」と、さらに各回答者の補足的意見を求めたが、これこそ予測についての重要な項目であるが、これについては後述する。ここでは三〇の質問を網羅した前述の五項目について述べる。

もっともアンケート調査票では職業別および生れた年代別にも留意し、またその区分に従って集計も行なった。しかし年代別には殆んど見るべき大きな特質はなかったのである。職業別でも、アンケート自体が短期的な動向調査とあったものであったためか、あまり大きな差違はなかった。それよりも今になってみると、誘導的な質問だったと考えられるものもあったし、また質問の真意の掴み難いものもあったかと思う。判断する立場は各個人の銘々の考え方に立脚しているのもっと大きな差が出る筈だが、その差違は案外少なかった。少なくとも四〇七名のうちでの各質問でのマジリティのものは、年代別にも職業別にも殆んど合致していた。例外的に次のものが職業別に多少違って

いたに過ぎないが、考えてみればそれは当然で、たとえば金融機関が「歩積、両建は改善に向うか」と聞かれて、「改善は進まない」とは答えられないのである。参考迄にマジヨリティの考え方と違ったものを列挙する。

質問一 大企業の合併、提携による寡占化で中小企業は打撃を受けると思いませんか。

大企業経営者 さして受けないと思う。五一・七%

質問二五 製造業における出荷額シェア

学者及び団体役員 ほぼ変わらない 各々五〇%

質問一八 民間金融機関の中小企業向け貸出が積極化し、その総額貸出額に占める割合は増大すると思いますか。

金融機関 増大する 五九・三%

質問二〇 歩積、両建は改善に向うでしょうか

金融機関 改善に向う 五一・九%

質問二六 中小企業金融における政府系三機関の役割について

金融機関 あくまでも補完金融の役割にとどめ民間に移行できる部分は移行さるべきである。五九・三%

大企業経営者 政府金融機関の再編成は必要である 五五・二%

質問二七 中小企業の税制についての意見、法人税

学者 累進税が良い 四六・七%

繰返しいうように常識的な問題であり、またその回答であるため、マジヨリティの回答は一致してしまう訳である。寧ろミノリティの返答にこそ興味はあるが、それはどういう意味でのものなのか、またどういう根拠からなのか

が問題となるが、○印では知る由もない。○印回答ではマジョリティにしたがって判断する以外にない。それは常識的な結論になってしまう。常識試験の答案のようだといえは非難されるかも知れぬが。こうした問題に参画した私自身にも責任はあるが。大勢で立案すれば骨抜きになることを教えている。

アンケートの問題は悪かったかも知れぬが、その回答は期待にたがわず、当時の「現状を前提にしたトレンドについての意識調査」に終わった。「日本経済は大体今のままで進むでしょうか」の一つの設問を砕いて三〇の質問にしかただけ、これに対して四〇七名のオビニオン・リーダーの大多数が「はいそうです」と答えたまでである。しかし「今までになかった問題」での回答で分ったように、ミノリティの人々にもあまり独創的な見解は持たわされていないということであった。同時に、過去のことについては記憶力も分類力も綜合力もあるが、今迄のこと以外には何も考えられぬという頭の存在することをも知った。もっともそれとは反対の頭も存在するとは考えたが。

話は前に戻るが、アンケートの第一項目の「一九七〇年代の日本経済」についてはこれこそ今回のアンケート調査の基盤で、ここでの認識の前提の下に以下の諸質問についての回答が意味を持つ訳であったが、気付いた頃には三つに削減されてしまっていた。この三質問で七〇年代の日本経済を予測しようとすることは無理だが、もっとも回答者にしてもそういう意図であったことには気付かなかつたろう。そうした表題が抹殺されていたから。わが国の経済成長は年間一三％以上の驚異的なものであった四十五年度に、「今までよりは鈍化する」と答えた者が六三％あったからとて不思議でない。しかしこれに○を附けた人は、成長率が○％から一三％まで含まれている点にも問題がある。成長、持続、鈍化の三つのうちの○だからである。物価や国際収支にしても、当時の条件から見れば恐らく上ると

か、黒字が続くとするだろう。「七〇年代の日本経済」こそそれに続く問題の判断の立脚点であるから、この設問をもつと碎いて、各回答者の立場を明確にさせることが必要であった。たとえば成長率は鈍化するとすれば、どの程度鈍化するか、またその理由を述べさせることである。何れにせよ回答からの結論は、成長率は多少鈍化するかも知れないが大体今迄通りという判定である。すなわち七〇年代は今のまま進んでゆくという前提に大多数に立ったのである。したがって第二の「外部環境の変化と中小企業」といった問題になると、どうも中小企業は外部環境の変化では悪材料が多いではないかといった考え方が支配的である。しかもこれに対する対策はどちらかといえば消極的なものが多い。しかしこれは以下も同様であるが、第一の前提をうけての考え方でもある。

第三の「中小企業の構造変化」でも、前と同じように中小企業の立場は悪化されてゆくと見ている者が多い。賃銀格差の縮少も悪材料に見ている。同様に第四の「中小企業金融」についても、今迄と同じような形態で、決して改善しないと見ている。要するに中小企業に関する限り、内外部経済共に今迄通りで、それ以上に良好な材料はないとの結論である。

こうした中小企業に対し、第五「中小企業政策のあり方」についての設問であるが、ここでの質問は意外に多くなってしまうているし、御用聞のようなものもある。為政者に代って輿論を聞くのだとしても、無制約の上に立って聞けば、どんな援助政策でも歓迎されるに決まっている。積極的に援助せよとの意見が圧倒的だったが、またそう答えなければならぬような質問のあり方でもあった。殆んど今迄の政策を支持してゆくという「今迄通り」というのであるが、そうした考え方に対し一つ奇異に感じたことは、「百貨店スーパーの進出規制」につき「規制しない方がよ

い」というのが五一・四%もあって、中小企業経営者でも四九・一%（次位三六%）で最大多数を占めていたことである。しかも明治、大正、昭和生れになるしたがって「規制しない方が良い」という比率が大きいのである。

以上五大項目に分けてみた結果を総括すれば、基本的には今迄の趨勢を維持してゆくと見ている。しかし中小企業だけを取り出して考えてみると、どうも悪材料は多いという考え方、しかしこの点で後述する「問題点」で説明する通り、その深刻化する中小企業というのは、中小企業経営者は自分を除いた中小企業のことである。「大体今迄通り」といった考え方に合致する訳である。何れにせよ中小企業一般は悪くなるから大いに政府はこれを援助せよというのが帰結となる。

三 今までなかった問題について

アンケート調査表での三〇の質問は、結局当時の問題の動向意識調査に終わって、七〇年代にどうなるだろうかといった問題の提起にはあまり深く答えられていないので、質問第三一の前項の「一九七〇年代の中小企業問題で今までなかったような問題が発生するでしょうか」に対する回答が大きく期待された。この欄でのブランクの回答者も多かったが、幸にして書きこまれたものも相当数に達した。しかしここでも分析の段階で気付いたことだが、「今までなかったような問題」とは二通りにその意味がとれるということである。その一つは、このアンケート調査票の三〇の質問になかったような問題という意味と、一九六〇年代までには発生しなかった新しい問題という二つである。

一九七〇年代の中小企業はどうなるか

回答者がどう解釈したか分らぬが、回答の結果はそれ程この点に氣を使うこともなかったようである。前者に解した人は、質問第三一の第二項の「意見」で新問題は提起できる筈だからである。

回答の大部分は一九六〇年にあった問題についての違った表現での提起であった。しかも四五年秋でのまだ好調時にあった時での回答だから、景氣に対する見方も甘く、高度成長下の繁榮も逆転するようなことはないといった雰囲気でのものである。すなわちここで提起された問題というのは、当時既に問題化されていたこと、および問題とされかかっていたことが主である。結局人間の頭もコンピューターと大差なく、インプットされたものがアウトプットされるだけだろうか。しかも当時の条件に徹底的に支配されている。職業的な立場は違っている、大学の試験の答案のように同じようなことが書かれている。日本人の頭は今も何かで統制されているのだろうか。シンク・タンクに最も不向きな頭である。日本のインテリ・エキスパートは当分の間はシンク・タンクに使えないのではなからうか。そこで最後に残る回答はイデオロギーだけであらう。

今のままでゆくと見るマジョリティの考え方、それは現在の動向を辿ってゆくからそれ程変化する問題は起らないとの考え方であるが、それは現在の条件がそのまま七〇年代を通じて、せいぜい多少大きくなってゆくだけということらしいが、量的成長は必ず質的な変化を伴うことも見逃している。しかも現在の内部条件は外部条件の変化でも激変するのである。しかしそこでも、その他の事情にして等しければ *ceteris paribus* との前提に立つが、そうした仮設は発展經濟には成立しない。もっとも一九七〇年代というからには、一〇年先含まれるからその予測の困難なことはない。『現時点でせいぜい一二年先を予測する位で』と正直に回答したものもあった。多くの人々

は問題が深刻化するだろうと時間的要因に答えている。

「今までなかった問題」で、七〇年代の問題として取上げられたのは、殆んどが既存の問題である。しかし既に七一年にはいつて七〇年代は始まっているから、それ等が凡て七〇年代の問題であることには違いない。しかしそこで浮び出た問題は、国際関係からの問題、人手不足問題および産業構造に関連する問題で、これ等からんだ倒産問題や転換問題、技術革新問題、さらに大小への分極化が提起されている。これ等の現在の問題が七〇年代を通じての問題でないとは言わぬが、まだこれ以外に色々な問題がでてくるのではないかと考えられる。そこが問題であったが、現状のままの同じ平面での延長だと考えれば、将来は分らぬので、これ等の問題の深刻化と答えたのだろう。何れにせよ今日迄、中小企業問題として研究されまたは論ぜられていないような問題は一つもなかった。

もともと同じ四五年秋の条件に立ちながらも、職業的立場の相違で多少の違いが問題提起のうちに窺われた。早い話が、自分の問題である中小企業経営者と、なんといっても他人事である大企業、金融機関および学界の人々とは、違うのが当り前である。しかしマスコミで考え方が統制されている世情からか、問題の指摘はそれ程には相違していなかった。大体上述した問題につきている。現実世界は唯一であるから、誰が考えても同じだということからの帰結だったら幸だが。

中小工業経営者の回答は数も多いが、そこで取上げられた最大のものは「人手不足」といった労務関係の問題である。「労務不足で存続に影響する」とか、「労務倒産は頻発する」というが、そういうものは消えてゆくというだけで、どうも自分だけは除外して言っている感じである。それは当然賃銀の上昇問題となるし、そこでも労務問題一般

がさらに色々取り上げられていた。もっとも労務問題ばかりでなく、技術革新、解放経済といった外部要因の中小企業への影響が色々説かれ、特に国際関係では特惠供与が、したがって後進国の追上げが多く取上げられている。「原料労働問題等凡て国際的視野に立つて判断せよ」といった調子で、わが国の中小企業の経営者も国際的感覚を必要とする域に迄進んだらしい。もちろん保護貿易からの、また資本自由化からの影響も取上げられている。

しかし公害問題については大勢が提起しているが、まだ煮詰まっていないせいか、これに関連しての問題提起は少ない。生産減だ、公害倒産だとか、援助をという程度である。また中小企業の再編成を問題にする者、そこでの大企業による合併とか分極化を説く者もある。あるいは「豊かな社会の建設時代だから、公害、社会福祉等凡て企業独自で解決できぬ問題が発生する」ともいつている。また中年層の自由業の多様化を、下剋上、企業の私有物化に対する反撥を、問題化していた者もある。

中小商業の経営者も労働力の不足を提起した者が一番多く、倒産は続出するとはいうが、矢張り暗い印象を与えるものでなく、当時の繁栄の上にアグラした口だけのものである。工業者同様、高賃銀、人件費のアップを問題にしているが、特に「労働者の価値観の変化で人間関係が難かしくなる」ことを問題にしている。また企業間格差の拡大を問題にするが、これは流通革命に直面しての現在の端的な声でもある。特に大企業との関連において問題を取上げている者が多いが、同時に「ドライな経営者を作る可能性」とか、「能力ある人間の独立する風潮」といったことをも問題化している者があった。しかしこの商業者のグループでは、国際問題や公害問題を取上げたものは一つもなかった。

大企業は中小企業に対立した立場にあるからその問題提起に興味を持たれたが、結果は常識的な現在の問題の域をも出ず、大企業の置かれた条件での問題を中小企業に置換えただけであった。すなわち自由化の問題と労働力不足の問題である。身につまされて公害問題はノータッチである。

金融機関で指摘した問題のうちには、案外明るいものがある。たとえば「システム化が進み、大企業を上回る高生産性の企業が輩出する」といったようなものである。もちろん国際関係の問題を取上げているものが一番多い。その他公害倒産問題も出ているが、人手不足問題を取上げているものはない。

組合団体関係者は中小企業の指導的立場にある者が多いが、金融機関とは反対に暗い問題が多い。その接触する中小企業が違いうからであろう。特惠とかダンピングといった国際関係の問題提起が多いが、どちらかといえば学界の人々と同様に抽象的な表現が多い。

学者グループで意外に感じたことは、労働力不足問題が一つも出ていないことである。中小企業の現実にタッチしていないからでなければ幸である。このグループでも一番多く取上げられた問題は国際関係である。その他地域開発といった問題を始め色々な問題を取上げ、「各種団体や組合のリーダーのリーダーシップの開発と、メンバー・サービスの刷新」といったこと迄七〇年代の問題にしている者もあった。

要するに「今までなかった問題」ではなく、大体従来論ぜられてきた問題以外はなく、またこの程度では三〇の質問のうちに出ていたものが大部分であった。ただ表現の相違から違った問題に見えるものもあるが、その意図した内容は案外似たようなものが多い。四〇七名の問題提起も、従来われわれが問題化したもの以上に一步も出ないかと思

うと心もとない。人間の思惟はそれ程までに既存問題に制約されるものだろうか。

四 「補足的意見」について

一九七〇年代の問題に続いて、なお聞くことのできなかった意見を補足的に求めたのであるから、この質問第三一の後段での回答では、陳情的な要望とか中小企業政策、または銘々勝手な意見の開陳となったのである。しかし中小企業者から出された意見の多くは金融および税制上の優遇措置の要望であったが、なかには一九七〇年代の課題とも考えられる展望的な心がまえを提示したのもあった。

これに対し中小企業者以外の第三者的立場の人々の多くは、中小企業に対し助言するとか激励するといったものであったが、その共通した点といえば中小企業に対する政策的助成の提案であった。もっともなかには国の中小企業政策を厳しく批判したものもあったが、また自分の見解を表示したものもある。しかしこれを各職業別に分けてみても、立場の相違で表現は違っているが、よく考えてみると斬新な意見は少なく、大体似たりよったりの見解であった。人間の思考能力の限界を暗示しているものかも知れぬ。

しかし全回答のうちでの過半を占める中小企業者のそれは、少々虫のよい手前勝手な要求が多かったのである。一番多いのは税金を軽減してくれというもの、これに次いで金融上で面倒してもらいたいものであるが、もちろんそれぞれ理窟はつけられている。特に公害問題、経営問題をその理由にあげているものが多い。たとえば「自己資

本充実のため一定限度迄資本繰入れを無税に」とか、「労働力で倒産するから省力化、近代化でさらに優遇を」、または「設備機械の五カ年償却」といったもの、さらに金融面では「強力な金融バック・アップを政府銀行でしなければ中小企業は消滅する」といったようなものである。

こうした勝手な要望とは別に、国際関係では一応の見解を披瀝している。「国際分業が進み、発展業種と衰退業種に分れる」とか、また「アメリカ依存から脱却、資源不足は国際協業の中で効率化を進める」という考えがあるかと思えば、「アメリカ輸出を増大しなければ現在の経済は持続できない」ともいう。あるいは、「一九七〇年代には日本は国際市場になるが、日本は石油産業のように利益なき繁栄の道を辿り、反面情操面でも問題が起る。この物心両面の繁栄に対し、中小企業者自身これに対応できる物心両面の成長があり得るか否かが七〇年代の課題だ」という者もあった。

大企業との関係についての発言も多い。特に小売業の置かれた環境から大企業の攻勢を意識したものが多く、たとえば「大企業の百貨店スーパーの地方への支店政策を禁止せよ」とか、「商業関係の許可制の実施」といったことを訴えた。また、「大企業の傘下になるか、協業組合で同一のものを作るしか生きてゆく道はない」という者があるかと思えば、「大企業と中小企業というも規模の大小だけで、その体質と内容は同じである。そうでなければ残れない。そうなった時には中小企業の方が魅力があり、生活も強い」ともいう。「資本の充実と収益力の強化が企業経営の根幹である。故に中小企業といえども必要以上の保護政策をとるべきでない」と主張する者もあった。

もっともこうした経済問題だけでなく、「きめ細かい教育指導の必要」を説く者、また「物質的豊かさだけでなく、

人間性の回復、個性ある生活の発見」を主張する者もあった。また「講習会の弊害人間性の忘却」といったことも指摘する。変った意見としては、「世は正に資本主義の末期で完全な金融独占主義経済であり、日本は官僚組織がこれと組んで支配を強化しつつある。中小企業は自ら信ずる処、誇り高き中小企業として才覚に応じた多角的な、内容の良い、人間本位の、独自性のある経営を打出すべきだ」という者、また「憲法を改正して軍隊をつくる。色々な産業は需要で行きづまる。防衛産業で行きづまった部分をその方面に吸収する。兵役によって国民思想を安定させる。浮わつた若いものの思想が着実になれば労働力不足も多少緩和される」と主張する者もある。

その他「インフレ・マネーとなった円を何等かの方法で整理すべきだ」とか、「貯えたドルで輸入し、物価を下げよ」等、色々卓見も少なくない。しかし中小企業については「一九七〇年代は大企業でできぬ中小企業独自のものをいかにすることができれば立派にのりきれ」といったような自信のあるものも多い。「自由主義社会では本当に努力したものとそうでないものとが結果においてはっきり区別されるべきで、激動する七〇年代こそ努力が実り、実力が正しく評価されるようになる」という。

大企業や金融機関の立場から中小企業についての発言となると、矢張りこれに対して助言するとか激励するといったことになるものらしい。たとえば「中小企業の強い部分を前進させ、積極経営が必要だ」とか、「一九七〇年代の日本経済の求める中小企業は、独創性と環境変化に対処できる機動力だ」とか、あるいは「国全体の生産性を引き上げるため中小企業の果たすべき役割は大きい。中小企業の特性を生かしつつ生産性の高い分野を開拓し、時代に即した高付加価値産業への移行を図るべきだ」等といっている。

同時に中小企業に好意的に、政策的助成を要請しているもの、また海外への進出をサゼストする者等様々である。たとえば、「中小企業の総括的保護育成策から選択的保護育成策に転換」を主張する者、また「労働力不足で生産性格差、賃銀格差は解消するが、七〇年代はこの移行をスムーズに進めるため必要な資金的援助、経営指導、情報提供等が望まれる」ともいう。また海外進出の一例をあげれば、「日本は工業国として発展すべき地位と実力を有し、立地条件に恵まれているからアジア後進諸国に進出するべきである」ともいう。

また金融税制問題に関し、「中小企業対策は金融と税制で大幅強化、個別企業に対してはコンサルタント的助言に止める。また法人税には低度の累進税を採ってはどうか。政府は付加価値税に対する誤解に最大限の努力を払うべきだ」という者があるが、こうした考え方は質問二七でのミノリティで無視されがちな意見であるが、一応問題視されなければならぬ意見でもある。要するに大企業も金融機関も中小企業問題が彼岸の問題として見ることでできる立場だが、どちらかといえば金融機関の方が同じく抽象的なものでもなお現実的な蒸りが強い。またその意見も決して次元のそれ程低いものばかりでなかった。

組合団体役員および評論家といった人々の意見は、すべてもつともな説ではあるが、不思議な程に抽象論というか悪くいえばハタリ式なものがあつた。たとえば「政策面は経済の合理性を貫くと同時に、社会主義的な施策を取入れ、両者の調和をはかっていくことが必要だ」とか、「大企業もまた中小企業の累積に外ならぬ。中小企業の安定によってのみ国運の隆盛が期し得られる」といったものである。もっともなかには「三カ月以上の手形を認めない法的規制を」といった具体的提案もあつた。しかし一般的には「特惠供与の中小企業に対する影響は大きいから、徹底し

た業種転換指導と援助対策が必要だ」といったように、従来から言い古されてきたことが、七〇年代に対する意見として示されているが、これも七〇年代は今日の基調で発展すると考えれば当然のことかも知れぬ。

しかし学者のグループも大体同様で、他のグループと違った新しい意見はなかった。政策問題を提起した者が一番多く、その他自己の見解を披瀝した者もあった。施策について例示すれば「中小企業は雑多な存在で、これまで産業別に考えられてきたが、今後は同一産業内においても色々な点で差が拡大するから、対策はそうした見地から」というもの、「下請のウエイトが高まる結果、独立体は小回りのきく高級品などに限られてくる。国や地方団体は社会的にみて存在意義をもつ独立体の育成と協業化への一層の援助を行うべきだ」という。しかしなかには厳しく政府の施策を批判するもの、たとえば「政府の構造改善施策はきわめて画一的、ワンセット主義で（政府の作成したモデル通りの形式をととのえないと認可されない）各産地は困っている。とくに集団化グループ化の指導は非現実的である。もう少し各産地の実態（主体的条件）を知るべきである」というものもあった。

二重構造は解消するとの見方は強いが、なかには「日本経済に質的量的に重要な役割りを占めてきた中小企業は、二重構造の解消過程の中でその役割りを弱めてゆく」と見る者もある。その他一般的に色々な意見が述べられているが、なかには、「七〇年代は人類末踏社会への離陸だ。最も重要なのは経営者の能力開発で、man powerの伸長対策と真剣に取組みたい」とか、「また中小企業の自主性をいかに育てていくか」をテーマにしている者もあった。

五 学振委員の見解

以上長々とアンケート調査票の分析について述べたが、その内容のいかに拘わらず、わが国の中小企業でのオピニオン・リーダー四〇七名の見解である事実によって、この回答は一応無視することのできぬ重要性を持っている。見方によれば何も目新しいことはないといえるかも知れぬが、また七〇年代に中小企業はどうなるかの問題については少数の回答を除いてあまり示唆する所はないかも知れぬが、この問題は考えれば考える程難かしい問題で、卓越した予言者でなければ回答できないものだったかも知れない。

回答の難易は別にして、学振の会合では以上説明したようなアンケート調査票の集計結果を報告し、質疑応答をまじえて討議した。次いで私は担当者として「一九七〇年代にどうなるか」の意見を述べた後、出席全委員が各自の見解を披瀝し、それぞれ質疑応答を繰返しつつ討論したが、さらに後日その意見を覚書の形式で提出してもらった。もっとも学振の委員には「一九七〇年代に中小企業はどうなるだろうか」といった主旨が徹底していたことと、その説明にスペースの制約がなく自由に述べられたこと、さらにアンケートの結果を参考にすることができたこととによって、内容的にも可なり傾聴すべきものが多かった。結果から見て逆にいえば、専門家の意見を組織的に活用しようとしたもので、多数の専門家にアンケートをくり返し尋ね、その答を集めて収斂^{れん}させてゆくといったデルファイ法に近い方式がとられたともいえよう。しかし私は、ここで学振の各委員の覚書の全部を紹介しようとは思わない。この

問題の解明に役立つと私が考えた、色々の対立する議論をも交えて、その一班を紹介するだけである。もちろん私が主観的にその意味を理解した概要であるから、各委員の本旨に反した主旨のものもあるかも知れぬ。それは凡て私の責任である。

七〇年代の問題点についても、アンケート調査で取上げられた主要問題は殆んど残らず提起された。ただ数行での発表と、学振での十分説明されている問題提示との間には、たとえば同じ問題であっても、その意味するニュアンスは違ってくるだろう。もちろんアンケートのマジョリティの意見と合致している見方は多いが、反面にミノリティの意見に組した考えも少なくない。ここ数年間でなく、もっと長期的に考えた時にはそうした考え方がでてくるようでもある。

ここでは主として「どうなるか」といった問題に焦点を当てて考えるが、そこで第一に問題になることは、中小企業の存続問題についてである。この点については学振でも中小企業は存続するとの前提で論ぜられているが、どちらかといえば中小企業は発展するといった見方が少なくなかった。名大の末松教授や福岡大の美濃口教授がその代表である。末松教授は七〇年代の中小企業は主体的経済根拠を持って成長するとみ、中小企業の外部経営能力は困難な問題の発生が多ければ多い程アクセレートしてこれを克服してゆくという。美濃口教授は欧米先進国の歴史的な発展過程とその人口構成との関連からその経済消長の歴史を説明し、一九八〇年代になればわが国の人口構成も欧米並みに老令化し成長も緩慢になるが、それ迄は可なり高い率で成長し続けるとの見解である。

また商業面では、近年大百貨店や大スーパーの進出で中小商業の存続が云々されているが、神戸大の荒川教授は流

通機構のもつ機能が遂行される限り中小商業は存続成長すると説明する。その機能とは商品流通の媒介であり、換言すれば生産システムから投入される生産物集合を量質時空の四つの次元において変換し、ヨリ欲求の体系に適合した集合に変貌させることで、流通過程の合理性とは高能率と同義ではなく、量質時空の適合性を意味するもの、中小商業こそこの適合性を高めるものだという。また京都産業大の村本教授は特に小売商業の存立について、小売商業は生産物が消費者の手にはいる過程で不可欠の機関だと説く。小売商業は立地企業で消費者のある所にのみ存立、それは消費者に密着して消費者志向の立場において経営さるべきものである。つまりそれは物の提供を以って任務とするものでなく、物の持つサービスを売るもの、しかもそれが人間としての消費者の生活文化の向上に役立つことを念としなければならぬが、要は小売商業は社会的制度であるという自覚に基づくその実践に存立基盤があるというのである。

輸出中小企業については神戸大の藤井教授は、七〇年代は低価・量偏向の輸出行動からの転換にあると見る。既に低価輸出は労働力の不足に基く高賃銀で困難になっているが、また、アメリカの保護主義化や経済開発途上国の工業化といった国外的要因の変化で輸出秩序の確立に迫られつつあるが、何れにせよ今後は自らの手で Distribution Channel を確立することが必要だと考え、これが量から質への転化、また輸出秩序の確立となるのだという。また同じく神戸大の水野教授は共産圏貿易について言及し、商社のイニシアチブに振りまわされることなく、社会主義国相手の貿易対策を中小企業は考えねばならぬという。

また構造変動については大と小への分極化が説かれているものが多かった。たとえば、京大の田杉教授は成長するものと停滞するものに分れるが、全体としては七〇年代に中小企業の経営近代化は進むと見る。水野教授は一〇年間

に現象的に大きな変動があると思うが、対応しない中小企業も多いから変動しないが、それにしても分極化の傾向は強まると見ている。

しかし労働力の不足問題については、アンケートでのマジョリティの意見に反し、水野教授はまだ中小企業に低賃銀利用の余地があると詳しく説明し、これが中小企業の近代化を阻止する原因になっているという。同様に慶応大の伊東教授は、臨時工、社外工、下請の労働者等の存在で労働構造の日本の特質は解消していないと主張する。同時に六〇年代のわが国の高度成長は幾多の矛盾で転換を迫られていると見る。すなわち公害問題、資本自由化問題またスタグフレーションの定着等何を見ても行詰まっている。資源確保にも問題はあるが、この点ではソ連中共との平和共存が基本的必要条件だと見る。これがために諸対策を列挙するが、特に過密都市における都市改造計画と中小企業との総合政策の必要を力説、都市開発と中小零細企業の構造改善こそが七〇年代の問題だという。

もともと同氏は委員会においては、産業連関分析の重要性を説き、それが長期産業経済予測にとって合理的手法であることを強調した。また一橋大の山中名譽教授は、七〇年代に中小企業はどうなるかにつきレトロスペクトの見解を展開、今日における中小企業の近代化基本計画でも事実五年先までのものが立案されているではないかとの言及もあった。

同様に大阪経済大学の藤田教授は、七〇年代の中小企業は六〇年代の歴史の延長で捕えられねばならないと、今後の開放経済下における複雑な環境で中小企業が対処してゆくことは容易な業でないと思、これがための政策は積極的で、視野の広い外交経済政策であらねばならぬと、国際交流の全面的合理化円滑化に乗出すべきだという。それによ

って七〇年代には人間充実の経済へ転換し、教育重視の労働力投入の方法に置きかえられると見る。知的物的な省力化は産業第三部門へのそれを増大するが、それは文化開発部門への移行となるという。また国際情勢の成熟は内外政治姿勢をより柔軟なものにするが、それに伴い七〇年代の中小企業は国内的にも国際的にも変化してゆくと、何れにせよ教育のためのGNP拡大の中で中小企業活躍の舞台が開かれていると説く。

六 推理上の三つの方式

学振委員の見解を以上のように一寸振りかえっても、何やら大きい変化が起るだろうといった一つのシームがある。少なくとも今迄通りに良いにせよ悪いにせよ進まないだろうといった空気は、全員の一致しているところであった。しかしたとえ中小企業が今後益々発展するにしても、衰滅してゆくもの、末松教授の言葉を借りていえば「退出」してゆくもののあることも一致しているところで、それによる倒産転換も続出する訳である。問題基盤とか、環境変化である。「七〇年代にどうなるか」を考えるに当っての前提で、これを考えずしては中小企業の七〇年代の動向は考えられないのである。この点についても、皆斉しく一致していたが、その具体的な提示はそれ程多くはなかった。人間生活の多面にわたるからであろうが、なかには経済問題ばかりでなく政治にも関連するものであることをはっきり主張した人もあった、何れにせよこうした、「七〇年代にはどうなるか」とったテーマに対し色々な予測は行われたが、大まかにいって三つの方式がここに浮び上ってくるのである。すなわち七〇年代を考えるに当っ

一九七〇年代の中小企業はどうなるか

て、三つの方向というか、三つの考え方が窺われる。もちろん具体的にはカクテル化してその何れかと判定することはできないが。

七〇年代の中小企業はどうなるだろうかといった経済予測に対し、以上述べたように色々な方向が示唆された。もちろんはっきりその方向を類別することはできぬが、その結論へ到達する過程において漠然とはしているが三つの型らしいようなものが感ぜられたのである。

その第一の方法というか方向は、現在に立脚した見解である。世の中には色々な頭の持主がいて、現在以上に未来については全く考えられないし、また考えようもしない頭も案外多いのである。もちろん現実を離れて将来の考えられないことは誰も異存が無いだろうが、現在のままの問題が質的変化もなく永続してゆくと考えることには異存のある者もあるだろう。少なくとも科学的に未来を予測しようとすれば、そこで取りあげられた方法は趨勢線を延長しての予測である。トレンド法といわれるもので、過去のデータから最小自乗法等色々な方法でトレンドを作り、必要時点での数値を算出して未来図を画くものである。最近では産業連関表をも合わせて利用することが多く、特に産業別製品別の予測では欠くことのできないもののようにも考えられている。各種の経済成長率の予測、またわが国では経済企画庁での各種の長期計画が、またさらに一九六九年の新経済社会発展計画のような二〇年後にも及ぶ計画案の如きも主としてこの種の方式によったものであろう。また民間エコノミストの多くも大体同様なトレンド手法で日本の驚異的な経済成長値を出し、経済大国日本の将来を謳歌しているのである。曰く、一九八五年には日本のGNPは九千億弗に達しソ連をも追いつくだろうとか、また世異一の輸出国になるだろうともいう。それを受けてヨーロッパで

もアメリカでも、一九八〇年代には日本は米ソに並んだ超経済大国になるだろうといった見方も出ている。アメリカのハーマン・カーン氏の如く、「日本人は少なくとも経済的には、過去八年間にひけをとらないくらい速度でこれからも伸びてゆく能力を、事実上発見するなり、身につけた。その結果として日本が二十世紀末ないし二十一世紀初頭に世界最大のGNPをあげるようになったとしても当然だという信念である」(超大国日本の挑戦、坂本風間訳)ともいう。もちろんこうした予測は、今後少なくとも二〇一三〇年間は毎年一〇%以上の伸び率を維持してゆくものとの前提であるが、もちろんその保証はない。経済的成長は数字的結論と合致するものでもない。

もちろんこれ等のトレンドを基礎とした長期予測は、主として数学的方式に依拠しているが、言う迄もなく考えられるあらゆる経済要因は考慮している。時にはその要因が数百にも及ぶことがあるだろうが、幸い今日ではコンピュータの利用によってあらゆる要因が組入れられて結論付けられている。しかしその予測は機械的なもので、人間社会においては必ずしもそうなるといった保証はない。経済動向は機械的な把握の外にある。政治基盤が一つ変わっても基本的な変化を見るのである。この意味において長期的な歴史の展開から見た予測の方が、ヨリ現実合致するケースは多いかも知れぬ。それがここでいう第二の方向である。

嘗って自然科学とは与えられた自然界の忠実な記録であるとも誤解されたことのあるように、歴史もまた過去の出來事の忠実な記録に過ぎないという間違った見解を持つ者があったとすれば、歴史はわれわれにとってなんの意味を持つものかと疑惑をもたらすのである。歴史は確かに過去の記録であるに違いないが、その限りでは *sein* である。しかしその反面において、今日が必然的に明日に連繋するように、また現在がそのまま過去と未来とを結びつけて必

然的な過程を続けて進んでゆくように、歴史は現在を動かし未来へと進ませるところの原動力となるものである。その限りにおいて歴史は *sollen* である。そこには未来を規定する必然性が働いている。正に生きた概念の契機としての働きに似たところのものがある。歴史の完全な理解と把握によって、その進むべき必然的な動向を掴むことができる。同様に、日本経済の完全な歴史的把握によって、その七〇年代の必然的な動向をも予知することができる筈である。七〇年代の中小企業においても同様である。長期的な歴史的な観測からしては、景気抑制の引締め政策が、目が覚めると一夜にして景気刺激政策に変わるといったようなことは、一寸考えられないのである。歴史的現実の捕え方がいかにあるが、そこでは機として働らく経済知識と経験との蓄積が前提となるだろう。

こう考えてくると、それはここでいう第三の方式にはいつてくるのかも知れぬ。第三の方法というのは、いわば哲学者のいう智力直観 *intellektuelle Anschauung* にも似た天才的靈智によって予測するもので、優秀な少数者に限られて保有される天賦に待つところのものである。経済の予測に際してもこの種能力の存在を否定する根拠はないと思う。古来優れた少数の予言者の保有していたところのものであるが、これとて深奥な知識と経験とに基礎付けられた現実の認識による所産だと考える。もっともこの種の智力直観の肯定否定は哲学者の真理探究上の過程での大問題であった。古来哲学者に二つの系統があつて、その一つは真理を直観するもの、他は理路を追つてこれに到達しようとするもので、この対立はカントとシェリングにはつきり見られた。カントは智力直観のようなものは無いものと見て、理性から排除したが、シェリングはこれを眞の知識機能と認め、これを異常なものと考えなかった。これを持たないものから見れば異常にみえるだけだという。今日われわれが時々使う言葉「違った世界」というのもこう

した結果を指していることがあるかも知れぬ。もっともカントも、何物も創造できず、ただ使用せられるだけの模倣才能の頭脳についてはこれを *Pinsel* と名付けたが、また科学にも發明開拓の才能を持った者があると考へて、これを偉大な頭脳 *grosse Köpfe* と名付けたが、ただその發見し、發見したところのものは誰でもが全過程を理解できるから、天才とは別種のものだと見た。ただ藝術の創造についてだけ智力直觀を認めたのであるが、藝術と差別した科学の世界でも、その *grosse Köpfe* は勤勉な模倣者とは度において *dem Grade nach* 異なるといった。それは一般凡人と異なる才能の保有とも考へられよう。

以上説いたところによつて明らかなように、經濟問題の眞の理會ないし予測には、智力直觀とまではいわないが、凡人の理解ないしレビート才能とは違つた能力が必要だということが分つてもらえたかと思う。もちろんその際 *Teleologie* のわれわれの考へ方を輔佐することのあることはいふまでもない。また近年發達しつつあるシンク・タスクのように理路を追つて予測する方式も生まれ、そこでの最終判断を除いては誰でもが到達できるところのものかも知れぬ。しかしこの予測才能は、一般的には經濟理論の探究とその歴史的發展過程の完全な把握によつて到達することのできる領域のものと考へる。いたづらに過去の學說の説明と過ぎた現象の分類解釈にとどまつてゐるのは、經濟學の本旨に反する。眞の經濟予測は經濟の蘊奥をきわめたエキスパートによつてのみ可能で、これがためには不斷の經濟學研究の念に導かれた眞摯な努力が必要である。こうした經濟知識から發現した「七〇年代の中小企業」についての予測は、經濟社會を誘導するところのものでなければならぬ。

もちろん未來を考へる場合には、觀念的には無限の方向が思へられる筈である。しかし過去現在を無視した予測は

あり得ないように、それを前提にして予測すれば、未来と雖も制約せられた範囲のものになるだろう。観念の翼を翺けて自由にどちらにでも進める訳のものでない。そうすると、矢張り大まかにいつて前述した三つの方向が浮んだのである。ただ既述したところによるも明らかなように、こうした三つの方式が混在して、それぞれの予測を作りあげている。またそれが経済予測での賢明な方法でもある。ただいかに科学的な方式だからとて、また幾度アンケート調査を繰返したからとて、ただそれだけによって経済予測ができるものでなく、最後は非凡な判断力というか推理力が必要である。

七 まとめ

一九七〇年代は経済大国となって発展するといいいながらも、何やら変化が起りはしないかとの一抹の不安はかくせない。あるいは今日の高度成長をなんとか確立しようとするあせりからしての不安かも知れぬ。しかし私は以下説明するような理由で、一九七〇年代には日本経済の成長は頭打ちするのではないかと心配もする。今日の経済成長自身が自動車運転で、成長スピードが遅くなればそれだけ不安定度を増す。内外の経済政治条件に対しても、甘く考え過ぎていいるのではなからうかと心配もする。

日本が今のままのトレンドで経済発展すれば、そのことだけでも世界のバランスを破壊するかも知れぬ、もっとも現世界では、経済にせよ政治にせよ、従来の世界秩序を維持してきた力が失われかかっている。世界の各方面で新し

い秩序を創る力が湧き出ているのかも知れぬが、何れにせよ今までのバランスが崩れかかっているように感ずるのは私ひとりだろうか。

わが国の国際収支の黒字は定着したというが、またそれはわが国に関する限りはまことに喜ばしいことだが、わが国の黒字の部分は必ず地球のどこかの国で赤字になっていることを忘れてはならぬ。わが国の黒字が大きければ大きい程、どこかの国の赤字は大きい。その黒字を国内に回収しようとすれば、国際金融バランスは崩れるといった微妙な世界金融機構であるから、その黒字の大部分は对外投资なり援助なりに向けなければならぬ。果たしてそうした雅量がいつまでも日本にあるものかを心配させるのであるが、少なくともその主体は今日のように国際金融市場で保有していなければならぬ。そこでは円貨切上げの諸外国からのプレッシャーがかかるだろうし、また海外援助費の増額も要請せられよう。持てる国になって分ることだが、持てる悩みはつきないのである。しかも黒字の最大因である輸出超過に関連しては、ダンピング問題も起るだろうし、さらに諸外国の保護主義化の傾向をも助長するのである。

ダンピング問題は身から出た錆とはいえ困ったものである。ダンピングの定義は学者によるとどうにでも解釈でき、議論上では水掛論になるが、それは具体的な問題である。私は「輸出国の国内工場渡し価格と輸出価格との差の有無」がダンピングを決定すると考える。いかに利益が大きいからとて、国内消費者の犠牲によって外国へ安売りすることは良心に顧みて許されない筈だと思う。ダンピングが最大利潤獲得の一方法であることを大学での講義のようには説明する積りはないが、要は生産能力をフルに動かせばコストは低下するから、その一部を出血輸出しても、国内で高い値段で売れば、損得総計すれば操短してコストを上げた場合より有利となるのである。たとえば問題のカラ

I TVがアメリカで一九〇弗であるのに日本は三六〇弗だとしても、メーカーの総収入はヨリ大きくなっているのである。数字的に説明すれば分り安い。日本では、その主要輸出製品の大部分が過剰設備だから、今後の発展が問題だが、もちろん当分は何んとかやってゆくものと考ええる。

日本では低価格輸出だというのが、しかし輸入国がダンピングだとして価格差に関税をかけたらどうなるだろうか。もちろん国によっては、物によってダンピングを歓迎する国もあるだろうが、その量は知れたもので、また国民的嗜好が違ふことから、アメリカ向けの製品をそのまま向けられないものもあるだろう。操短すれば価格は上る。それより国際的には、そうしたわが国の低価格輸出製品が、自由貿易と保護貿易との衝突を激化する一要因ともなるのである。経済的三等国であった時代には問題にもされなかったことが、超大国にもなればこの国も黙ってはいないのである。

保護問題は何も経済開発途上国との軽工業分野に限られている訳でない。各国経済での工業化が、軽工業国から重化学工業国へと順を追って進むと学者はいうが、わが国は十年にもならない中に重化学工業国に進んで経済大国にのしあげてしまった。開発途上国が黙って軽工業の域に止まっている筈はない。現にどの国でも、世界的航空路を持った航空会社を保有して先進国と競争している。またコストの高低は別として鉄鋼高炉を建設しようとしている。乗用車工場も、たとえそれが組立工場であるとはいえ、国の面子にかけても保有しようとする。その他石油コンビナート、また肥料、合繊は当然として、トランジスターにせよ集積回路にせよ日本製品と競争している。原子力関係だつてインドの方が日本より進んでいるだろう。軽工業品だけでなく重化学工業分野においても、一部の商品を除いて

は、追いつけ問題が将来起らないとはいえない。少なくとも七〇年代には日本からの輸出に対して保護主義化の傾向が起るのではないかと考えられる。わが国として輸出が停滞したらどうなるだろうか。

それより問題は、七〇年代に日本の中立化が実現するだろうということである。それによって対中共およびソ連への輸出は増大して、わが中小企業は繁栄するとの見解は既述したように少なくないが、その反面アメリカおよびその衛星国への輸出が、今のままであるとの保証はない。中共貿易にしても日本が長期のクレジットを与えるならとも角、どれだけ相手国が国際的流動性のある外貨を保有しているかが問題である。自由圏から多少でも締め出されれば落穂拾いの外貨集めにならなければ幸だと思う。取えて低価格輸出を強行すれば、保護主義化へと各国を駆り立てることになって、そうしたことは考えたくないが、戦前見たような日貨排斥にならなければよいかと案ぜられるのである。

しかし世界の基調は幸にして平和への熱望が強い。もっとも自由の尊さの意識は薄らぎつつあるが。何れにせよ各国政府の努力しつづけるところは、完全雇用と繁栄の維持である。当然の帰結として膨張政策とならざるを得ない。それは高物価高賃銀につながる。物価引下げは各国での当面の大問題であるが、これが対策として強度な引締めといった通貨政策を強行し、貨幣価値を引上げて物価の上昇をとめようとしても、物価に影響する前に失業者は続出し、大企業にも倒産するものがでるだろう。一九三〇年代に見たような人為策でどうにもならぬ自然的な力でのデフレへの移行においてのみ物価は下落し続けるのである。人為的な小手先では貨幣価値はなかなか上らない。その他独占価格についても、再販価格政策にしても、あるいは操短による物価高に対しても、民主主義政府で押えられる限界は低

い。スタグフレーションは戦争でもなければどこの国も辿らねばならぬ七〇年代の路線であるかも知れぬ。問題は物価や賃銀の上昇するスピードである。

こうした変貌の中にもわが中小企業は発展し続けるといえる。以上述べた悪材料は大企業にヨリ大きく影響する。七〇年代は大企業よりも中小企業の方が大きく伸びると思う。資本効率というか、たとえば同じ百万円の投資に対し、そこから生ずる付加価値は、既に今日においてさえ中小企業の方が大企業より大きいのである。七〇年代には大企業は寡占価格の上に次第に居眠りするものが出てくるのではないかと想像される。激変を繰返すだろう七〇年代の日本社会では大企業はそれへの順応が遅れがちになるだろう。もちろん中小企業の多くのものが、この変動のうちに外形的には倒産しまたは転業するだろうが、そこには新しい中小企業となって芽生、また甦生するものが多いのである。

中小企業はその本質からして、すなわちその行う機能からして存続し続けるものである。現在の社会機構から考えれば、中小企業の行うところの機能は大企業には向かない。もちろん大企業に適するところのものは、中小企業の機能外だといえる。機能的に両者は社会的分業を進めている。すなわち中小企業の行う機能とは、その生産流通面での技藝的分野というか、分派的末端的部門での機能である。私は人体にたとえて毛細血管のような機能を行っているのが中小企業だと見ている。これを主動脈で代位させることはできない。

もちろん社会構造は変化する。道巾の狭い日本の都市の町も、七〇年代には欧米大都市程度の市街となるだろう。それと共にわれわれの生活様式も一層欧米化されるかも知れぬ。そうした社会構造の変化によって大企業が中小企業

に代位する分野も出てくるかも知れぬが、中小企業に向いた新分野も次々に現われてくるだろう。適者生存の原理の下に、社会の進歩が大きければ大きいだけ、構造変動は激しくなる。嘗つての下駄屋や足袋屋は消滅しないにせよ、その大部分は別種の企業となって今日栄えている。中小企業が生きる道は、日に新たに、日に新たにすることである。

私は中小企業のビジョンとして、中小企業のあり方としてこう考えている（拙著中小企業論二〇三―二〇五頁参照）。「中小企業というからには大企業もまた存在していることはいうまでもない。しかし大企業なるが故に貴からず、中小企業なるが故に賤しからず」といいたい。しかし大に適正規模があるものについては、当然大規模化に努力しなければならぬ。中小企業に適する機能については大企業による代位は好ましくない。両者はその機能を異にする。

中小企業といえわが国では二重構造が問題にされてきた。投下資本の大小から生産性の格差を生じ、延いては賃銀格差、収益格差を生じた。さらに労働条件や福祉厚生関係にも格差を生じた。しかしこうした格差発生の原因をなした諸要因が解消し、二重構造がなくなればそれでよいとは思っていない。

一つの中小企業として存立するからには、その利潤追求と共に社会的存立意味を自覚すべきだと思う。その機能を理解し、負荷された使命を体得して努力するうちに、人間生活の向上とその幸福の増進にも寄与し、経営者も労働者も人間的満足の拠点を見出すのである。

しかしいかに満足しているからとて、雲や霞を食べて生きておられない。中小企業の収益の増大を計るため経営・設備の近代化を計らねばならぬ。同時にこのため社会分業に徹しなければならぬ。それは専門化への道であろうが、

何れにせよ大企業のレプリカであってはならぬ。それでこそ国民経済への寄与価値も一般的に認識されよう。

社会分業が徹底されることによって中小企業はそのところを得て、生産性を向上させ、労働条件の改善にも資することができ、高賃銀短時間労働は必然な道程となる。一生懸命働けば一日八時間以上も続く筈がない。

しかし現状のままでは牛馬のように働けといっても無理である。喜んで働ける環境におかれねばならぬ。中小企業に最も切望されるのは環境整備である。心地よい職場の環境で、昼夜をわかつず、また四季を通じて同一条件であれば、職場にはいれば自ら働かざるを得なくなるだろう。よく働き、よく遊べと経営者にも労働者にもいいたい。そこに人間生活の意味も芽生えよう。」

以上長々とわが中小企業のあらしめたい姿を書いたが、これが一九七〇年代に実現するとは思っていない。しかしそうした方向に進むと考える。もちろん激動する世界、戦争が起らないと保証できる人は居ないと思うが、いかなる大変動が起るにせよ、また起らないにせよ、常に社会の進歩に即応して変化してゆくのが中小企業の建前だとすれば、寧ろ世界の変化で困るのは大企業だといいたい。七〇年代を通じて自由が確保される限りにおいて、概念的な中小企業は益々発展してゆくものと信ずる。